

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第195期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第2四半期 連結累計期間	第195期 第2四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	181,396	178,290	387,693
経常利益 (百万円)	17,408	12,712	40,631
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,697	11,758	20,060
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,513	25,364	45,165
純資産額 (百万円)	377,430	419,996	398,540
総資産額 (百万円)	634,562	670,765	659,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.89	29.60	50.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	62.6	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,266	21,566	49,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,363	15,164	△26,208
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,581	△8,280	△27,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	82,389	106,339	73,919

回次	第194期 第2四半期 連結会計期間	第195期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.79	15.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動としては、第1四半期連結会計期間より、サンテグレ株式会社および株式会社クリエイトワクチンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドは、外部顧客向けの販売を開始したことにより重要性が増したため、海外その他セグメントにおいて連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社2社、持分法適用外の非連結子会社7社および持分法適用外の関連会社5社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	サンバイオ社	アメリカ	SB623に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2014.9～ 最終の対象国での発売から20年間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、北米セグメントでは非定型抗精神病薬「ラツーダ」が予想を上回るペースで売上拡大し、中国セグメントではカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」を中心に増収となりましたが、日本セグメントでは薬価改定や後発品の影響を受け大幅な減収となった結果、1,782億90百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。販売費及び一般管理費については、特許権の減価償却費が大きく減少しましたが、「ラツーダ」売上拡大のための広告宣伝費等が増加したことに加え、北米における臨床開発費を中心に研究開発費が増加しました。この結果、営業利益は119億45百万円（前年同四半期比31.5%減）、経常利益は127億12百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。なお、固定資産売却益等を特別損益に計上したことにより、四半期純利益は117億58百万円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

高血圧症治療剤「アイミクス」およびパーキンソン病治療剤「トレリーフ」の戦略製品2剤の売上は拡大しましたが、薬価改定や後発品使用促進策の浸透に伴う既存品の売上減少の影響等が大きく、売上高は781億60百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。セグメント利益は、販売関連費用を中心に経費の削減に努めましたが、売上高減少の影響が大きく261億81百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

② 北米

本年4月に独占販売期間が終了した催眠鎮静剤「ルネスタ」の売上高は大きく減少しましたが、「ラツーダ」の予想を上回る売上拡大や本年4月に新発売した抗てんかん剤「アプティオム」が寄与した結果、売上高は674億10百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。セグメント利益は、「ルネスタ」に係る特許権の償却が終了しましたが、「ラツーダ」の広告宣伝費を中心とした販売関連費用や政府管掌の保険制度を通じて販売された先発薬の売上にかかるフィーが大幅に増加した結果、136億65百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

③ 中国

「メロペン」を中心に売上が大きく拡大した結果、売上高は83億57百万円（前年同四半期比51.9%増）、セグメント利益は36億66百万円（前年同四半期比173.7%増）と大幅な増益となりました。

④ 海外その他

売上高は輸出増により44億71百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。セグメント利益は、本年8月に英国で発売した「ラツダ」の販売関連費用の発生等により6億23百万円（前年同四半期比58.9%減）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は198億91百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は9億77百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

(2) 財政状態

資産については、流動資産では、受取手形及び売掛金が減少し、現金及び預金や有価証券が増加しました。また固定資産では、売却により土地を中心に有形固定資産が減少し、為替換算の影響により無形固定資産が増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ117億33百万円増加し、6,707億65百万円となりました。

負債については、未払法人税等や未払金が減少したことに加え、返済により長期借入金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ97億22百万円減少し、2,507億69百万円となりました。

純資産については、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ214億55百万円増加し、4,199億96百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したことや売上債権が減少したこと等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額が増加したため、前年同四半期と比較して6億99百万円減少し、215億66百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における有形固定資産の売却による収入や短期貸付金の回収等により、前年同四半期と比較して205億28百万円増加し、151億64百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等であり、前年同四半期と比較して3億1百万円支出が減少し、82億80百万円の支出となりました。

また、現金及び現金同等物の為替換算による影響額としてプラスの37億70百万円を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,063億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて324億19百万円増加しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。なお、平成26年5月に、抗がん剤として開発中のBBI608の結腸直腸がん（単剤）を対象とした第Ⅲ相国際共同治験において、新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が中止されました。本件に伴い、平成25年に策定しました第三期中期経営計画に関して、その最終年度である平成29年度の経営目標「売上高4,500億円、営業利益800億円、EBITDA（支払利息、法人税等、減価償却費および特別損益を控除する前の利益）1,100億円」の見直し要否の検討を進めてきましたが、本経営目標を変更する必要はないとの結論に至りました。当社グループは、引き続き本経営目標の達成に向けて事業活動を進めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は331億68百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

抗てんかん剤「アプティオム」については、米国で本年4月に発売し、カナダにおいて本年7月に承認を取得しました。

米国・カナダ等で実施中でありました抗がん剤BBI608の結腸直腸がん(単剤)を対象とした第Ⅲ相国際共同治験については、本年5月に新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が中止されることとなりました。

一方、本年6月に米国臨床腫瘍学会(ASCO: American Society of Clinical Oncology)の2014年年次総会において、BBI608の固形がん(単剤)第Ⅰ/Ⅱ相試験の継続試験における新製剤の検討試験、BBI608の固形がん(パクリタキセルとの併用)第Ⅰ/Ⅱ相試験およびBBI503の固形がん(単剤)第Ⅰ相試験の結果について発表しました。

再生・細胞医薬事業の分野では、神戸医療産業都市において開設に向けた準備を進めておりました「神戸再生・細胞医薬センター」について、本年4月に開設し、稼働しました。また、本年9月にサンバイオ・インクとの間で、慢性期脳梗塞治療剤として開発中の細胞医薬品SB623の米国・カナダにおける共同開発および独占販売権のライセンス契約を締結しました。

国内での主要な開発状況は以下のとおりであります。

(平成26年10月30日現在)

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	シュアポスト 経口剤	レパグリニド	(新効能) 2型糖尿病: DPP-4阻害剤を含むすべての併用療法
第Ⅲ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
			双極Ⅰ型障害うつ
			双極性障害メンテナンス
	BBI608 経口剤	未定	結腸直腸がん(単剤) (注) 胃がん、食道胃接合部腺がん(併用)
	ロナセン 経口剤	プロナンセリン	(小児用量) 統合失調症
ロナセン 経皮吸収型製剤	(新剤形: 経皮吸収型製剤) 統合失調症		
第Ⅱ/Ⅲ相	EPI-743 経口剤	未定	リー脳症
第Ⅱ相	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎(NASH)
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
	トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	(新効能) レビー小体型認知症(DLB)に伴うパーキンソンニズム
第Ⅰ/Ⅱ相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第Ⅰ相	WT4869 注射剤	未定	固形がん
	WT2725 注射剤	未定	固形がん

(注) BBI608の結腸直腸がん(単剤)を対象とした第Ⅲ相国際共同治験において、新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が平成26年5月に中止されることとなりました。

また、海外での主要な開発状況は以下のとおりであります。

(平成26年10月30日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺癌	中国
	ブロナンセリン 経口剤	ブロナンセリン	統合失調症	中国
	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	(新効能) てんかん (単剤)	米国・ カナダ
第Ⅲ相	BBI608 経口剤	未定	結腸直腸がん (単剤) (注)	米国・ カナダ等
			胃がん、食道胃接合部腺がん (併用)	米国・ カナダ等
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	中国
	ラツータ 経口剤		(新効能) 双極性障害メンテナンス (新効能) 大うつ (混合症状)	米国・ 欧州等
SEP-225289 経口剤	dasotraline	成人注意欠如・多動症 (ADHD)	米国	
第Ⅱ相	BBI608 経口剤	未定	結腸直腸がん (併用)	米国・ カナダ
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患 (COPD)	米国
	BBI503 経口剤	未定	腎細胞がん、尿路上皮がん (単剤)	カナダ
			肝細胞がん、胆管がん (単剤)	
			消化管間質腫瘍 (単剤)	
SB623 注射剤	未定	慢性期脳梗塞	米国	
第Ⅰ/Ⅱ相	BBI608 経口剤	未定	固形がん (併用)	米国・ カナダ
			肝細胞がん (併用)	米国
	BBI503 経口剤	未定	固形がん (単剤)	米国・ カナダ
			肝細胞がん (併用)	米国
第Ⅰ相	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・ 米国
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国
	BBI608 経口剤	未定	消化器がん (併用)	米国・ カナダ
			膵がん (併用)	米国
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	小児注意欠如・多動症 (ADHD)	米国
	DSP-3748 経口剤	未定	統合失調症に伴う認知機能障害	米国

(注) BBI608の結腸直腸がん (単剤) を対象とした第Ⅲ相国際共同治験において、新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が平成26年5月に中止されることとなりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪府中央区南船場一丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,315	4.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,606	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,581	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,776	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,435	1.11
大日本住友製薬従業員持株会	大阪府中央区道修町二丁目6番8号	4,101	1.03
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,638	0.66
計	—	284,170	71.42

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,116,200	3,971,152	—
単元未満株式	普通株式 189,254	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,152	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が85株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	594,700	—	594,700	0.15
計	—	594,700	—	594,700	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,746	29,509
受取手形及び売掛金	111,662	94,061
有価証券	81,952	103,180
商品及び製品	46,377	46,733
仕掛品	2,408	3,364
原材料及び貯蔵品	10,356	14,025
繰延税金資産	37,281	37,484
短期貸付金	41,720	38,307
その他	5,225	5,206
貸倒引当金	△120	△110
流動資産合計	359,611	371,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,804	98,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,396	△54,473
建物及び構築物 (純額)	44,407	44,177
機械装置及び運搬具	77,479	78,775
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,833	△69,417
機械装置及び運搬具 (純額)	9,646	9,357
土地	8,396	6,381
建設仮勘定	3,080	2,627
その他	32,271	33,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,113	△25,969
その他 (純額)	7,157	7,328
有形固定資産合計	72,689	69,872
無形固定資産		
のれん	80,669	82,885
仕掛研究開発	56,071	55,941
その他	20,055	19,657
無形固定資産合計	156,796	158,485
投資その他の資産		
投資有価証券	50,823	52,403
退職給付に係る資産	4,685	4,632
繰延税金資産	8,602	6,112
その他	5,865	7,540
貸倒引当金	△41	△44
投資その他の資産合計	69,935	70,644
固定資産合計	299,421	299,002
資産合計	659,032	670,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,713	14,134
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,179
未払法人税等	10,524	6,052
賞与引当金	7,786	8,711
返品調整引当金	9,894	7,568
売上割戻引当金	26,421	30,303
未払金	35,937	31,418
その他	18,930	16,503
流動負債合計	131,207	124,871
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	25,000	20,119
繰延税金負債	15,704	14,586
退職給付に係る負債	13,892	14,049
その他	14,687	17,142
固定負債合計	129,284	125,897
負債合計	260,492	250,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	318,861	326,713
自己株式	△656	△658
株主資本合計	356,465	364,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,247	17,361
繰延ヘッジ損益	△0	28
為替換算調整勘定	26,792	40,094
退職給付に係る調整累計額	△1,964	△1,802
その他の包括利益累計額合計	42,074	55,680
純資産合計	398,540	419,996
負債純資産合計	659,032	670,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	181,396	178,290
売上原価	50,451	48,470
売上総利益	130,944	129,820
返品調整引当金戻入額	14	2
差引売上総利益	130,958	129,822
販売費及び一般管理費		
給料	17,693	18,183
賞与引当金繰入額	5,030	5,973
退職給付費用	2,081	2,215
研究開発費	31,491	33,168
その他	57,226	58,336
販売費及び一般管理費合計	113,523	117,877
営業利益	17,435	11,945
営業外収益		
受取利息	155	184
受取配当金	466	833
投資事業組合運用益	1	891
その他	621	443
営業外収益合計	1,245	2,352
営業外費用		
支払利息	510	467
為替差損	103	488
その他	658	630
営業外費用合計	1,272	1,586
経常利益	17,408	12,712
特別利益		
固定資産売却益	—	8,278
受取損害賠償金	—	1,711
投資有価証券売却益	2,765	—
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	※1 1,062	—
特別利益合計	3,827	9,989
特別損失		
事業構造改善費用	※2 1,662	※2 646
減損損失	※3 4,611	—
特別損失合計	6,274	646
税金等調整前四半期純利益	14,961	22,054
法人税等	6,263	10,296
少数株主損益調整前四半期純利益	8,697	11,758
四半期純利益	8,697	11,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,697	11,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	113
繰延ヘッジ損益	—	28
為替換算調整勘定	9,789	13,302
退職給付に係る調整額	—	161
その他の包括利益合計	9,815	13,605
四半期包括利益	18,513	25,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,513	25,364
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,961	22,054
減価償却費	11,540	7,134
減損損失	4,611	—
のれん償却額	2,526	2,565
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△384	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	152
その他の引当金の増減額 (△は減少)	10,115	148
受取利息及び受取配当金	△622	△1,018
支払利息	510	467
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△8,278
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,765	△31
事業構造改善費用	1,662	646
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,508	19,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,061	△3,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,824	1,489
未払金の増減額 (△は減少)	△8,995	△3,537
その他	1,908	△3,089
小計	27,796	33,777
利息及び配当金の受取額	735	1,151
利息の支払額	△512	△442
事業構造改善費用の支払額	△3,302	△679
法人税等の支払額	△2,450	△12,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,266	21,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,766	—
有価証券の取得による支出	△22,709	△20,307
有価証券の売却による収入	497	1,499
有価証券の償還による収入	24,629	24,533
有形固定資産の取得による支出	△7,212	△5,016
有形固定資産の売却による収入	25	10,603
無形固定資産の取得による支出	△2,505	△1,428
投資有価証券の取得による支出	△2,498	△1,068
投資有価証券の売却による収入	2,800	43
関係会社株式の取得による支出	△2,775	△506
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	5,779
その他	△381	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,363	15,164

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	299
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△3,575	△3,576
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,581	△8,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,669	3,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,990	32,221
現金及び現金同等物の期首残高	71,434	73,919
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	198
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,035	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 82,389	※ 106,339

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(1)	連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドは、外部顧客向けの販売を開始したことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2)	持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、サンテグレ株式会社及び株式会社クリエイトワクチンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。	
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。	
この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が245百万円減少し、退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が198百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	
なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
サンテグレ株式会社	30百万円	12百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	119百万円	112百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 条件付取得対価に係る公正価値の変動額

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

条件付取得対価は、特定のマイルストーン達成に応じて発生する将来の支出であり、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に米国会計基準に基づき認識した負債であります。事業計画の見直しに伴い条件付取得対価の公正価値が大きく変動したため、この変動額を特別利益として表示しております。

※2 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

事業構造改善費用は、当社及び米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

事業構造改善費用は、当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金等であります。

※3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
製造設備	建設仮勘定	米国	395百万円
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	4,216百万円

将来の収益性がないと判断した建設仮勘定及び事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、減損損失を計上しております。

なお、当建設仮勘定に関して回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。また、当仕掛研究開発に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は11.5%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	27,018百万円	29,509百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△1,513百万円	△430百万円
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	56,883百万円	77,260百万円
現金及び現金同等物	82,389百万円	106,339百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,673	66,453	5,502	4,292	160,921	20,474	181,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	—	—	—	56	40	96
計	84,730	66,453	5,502	4,292	160,978	20,514	181,493
セグメント利益	30,475	14,172	1,339	1,516	47,505	1,404	48,909

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	47,505
「その他」の区分の利益	1,404
研究開発費(注)	△31,491
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	17,435

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産及び仕掛研究開発について回収可能性を評価し、それぞれ395百万円及び4,216百万円を減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「北米」セグメントにおいて、ボストン・バイオメディカル・インクの買収に関して条件付取得対価の追加支払が発生したことにより、のれんが2,408百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,160	67,410	8,357	4,471	158,399	19,891	178,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	26	26
計	78,160	67,410	8,357	4,471	158,399	19,917	178,316
セグメント利益	26,181	13,665	3,666	623	44,136	977	45,114

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	44,136
「その他」の区分の利益	977
研究開発費(注)	△33,168
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	11,945

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円89銭	29円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,697	11,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,697	11,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,308	397,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の向上を図るため、当社の保有する固定資産の一部を譲渡することといたしました。

2 譲渡する相手会社の名称

阪神電気鉄道株式会社

3 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	譲渡前の使途
旧大阪総合センター (大阪府大阪市福島区海老江一丁目5番51号) 土地：27,864.43㎡ 建物：39,316.47㎡(延床面積)	9,450百万円	1,696百万円	7,680百万円	事務所等

(注) 1 建物の延床面積は、主である建物及び附属建物38棟の合計です。

2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡にかかる諸費用を控除した概算金額です。

4 譲渡の日程

① 取締役会決議日	平成26年10月30日
② 契約締結日	平成26年11月7日
③ 物件引渡期日	平成26年12月上旬(予定)

5 当該事象の連結損益に与える影響額

平成27年3月期第3四半期連結会計期間において、7,680百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定です。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、第195期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第36条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

① 中間配当金の総額	3,575百万円
② 1株当たりの金額	9円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。